

もとに、GATTを中心として進められてきた一連の関税引下げ交渉(いわゆるジロン・ラウンド)の成果であるが、これはとくに米国とEECとの間の広範な関税引下げ努力の最初の現われとしてきわめて重視すべきものがある。今回の引下げはかなり広範な品目にわたり、しかも大部分については20%もしくはそれ以上の大幅引下げであったために、米同としては現在の互惠通商法の許容する大統領の引下げ権限はほぼ限度いっぱいを使い切ったといわれている。米国としては引き続き対EEC関係を中心に関税引下げ政策を推進する方針のもとに、その前提としての通商拡大法の議会通過に努力を傾注しつつあるが、現在のところ情勢は政府に有利に進展しつつあるものとみられる。世界的な通商自由化の方向は急速な展開を示しつつあるものといわなければならない。

この間3月6日から19日まで、東京においてECAFE総会が開催された。今次総会は東京で開かれた2度めの総会というだけでなく、EECの発展や英国の加入問題といった世界経済の新たな発展を前にしてECAFE諸国がいかに対処するか、具体的にはさきに事務局長から各国に内示されていたアジア経済協力機構(OAEC)がどのように扱われるか、などさまざまな点で注目された総会であった。しかし、事務局構想のような全般的協力機構の設立については内容にたちいった積極的発言はほとんどなく、具体的結論を得られないままに問題は今後の課題として持ち越された。これについては、この種機構の中で当然その中心となるべきわが国が慎重論をとり、その設立について論ずる前にまず目標、任務などについて関係国の間で十分協議を尽すべきであるとの立場をとったことをはじめ、各国も経済協力の重要性は認めつつも具体策となると、大勢としては日本に近い立場をとったためであるが、同時にこのことは、東南アジア諸国の政治経済の現状からみて、いま直ちに西欧流の地域統合への方向へ踏み切るだけの基本条件が熟していないということを物語るものであろう。つまり、アジア経済の発展のた

めには、一足とびの全地域的「統合」よりも、むしろ実際に即した各種の「協力」態勢の積み重ねがより現実的な要請であるといつてよかろう。この意味からいうならば、本総会で取り上げられたアジア経済開発研修所の設置、アジア公路建設調査の具体化、さらには1次産品価格安定のための国際貿易会議開催への要請などの動きは、じみながらも具体的な前進であったと考えられる。

英国における

長期経済計画の発足

NEDCの発足

昨年7月、ロイド蔵相が長期経済計画の構想を示して以来、政府、経済界、労組をはじめ各方面から慎重に検討が加えられ、その成行きが注目されていたNEDC(National Economic Development Council, 国民経済発展審議会)は、このほどようやく発足の運びとなり、3月7日には委員20名の初会合が行なわれた(NEDCの構成および委員氏名は要録参照)。引き続き事務局(下部機構)のスタッフ50名も決定される予定であり、今後NEDCは、いよいよ長期計画の具体的作業段階へ進み、本年中には最初の報告を政府に答申するものと思われる。

長期計画設立の背景

元来英国において長期経済計画が必要と考えられるに至った背景は、基本的には戦後の英国経済の成長率の低いことにある。たとえば1953年を100とする1960年の各国の鉱工業生産指数をみると、イタリア182、西ドイツ180、フランス174、であるのに対し、英国は130にすぎない。このような経済成長の相対的な遅れは、英国経済の構造上の脆弱性に基因するものといえる。英国経済は輸入依存度が非常に高い(1960年における輸入の対GNP比率は英国20%、西ドイツ15%、日本11.5%、米国2.9%)ため、その経済成長は国際収支上の制約を強く受けやすい。ところが労働力の不足(失業率は従来2%を下回っている)に加えて

労働組合の勢力が伝統的にきわめて強いため、生産性を上回る賃金の上昇が常態化し、このため英国製品のコストは諸外国に比べ総じて割高となり、輸出競争力の弱体化、輸出の伸び悩みを招来し、これが結局英国の経済成長をはばむ要因になっていた。しかも、英国は金・外貨準備の4倍近い短期ポンド債務をかかえており、かつポンド自体が国際通貨であることから、ポンドに対する投機を助長するような国際収支の赤字はどうしても防がねばならなかった。こうした見地から、従来政府は国内景気が行き過ぎて国際収支に赤字が生ずるつど、強力な引締め政策をとり国内需要と生産を抑制する方針をとらざるをえなかった。これがいわゆる“stop and go”といわれる政策方針である。しかしこうした政策はともすれば経済成長の原動力としての安定した投資の実現をさまたげ、輸出の安定した伸びを阻害しやすい。結局英国経済の安定した発展のためにはこのような政策態度を改め、より長期的な観点に立って経済力の強化と体質の改善をはからなければならないという認識が最近になって急速に高まってきた。今回政府が取り上げた長期計画はそのような従来の政策態度に対する根本的な反省から生まれたものである。

一方、英国の経済計画樹立にあたって非常な影響をもったのはフランスのモネー・プランである。これはフランス経済の近代化を旨とした国家計画として1947年以降実施されたものであり、今日のフランス経済発展の基礎を作ったものと考えられている。今回の英国のNEDCについては、その基本的な考え方、組織と機能さらにスタッフなどについてこのモネー・プランの行き方がたぶんに参考とされている。

NEDCの課題

政府の意図する長期計画とは、政府および労使双方の代表者が相互に協力して、向こう5ヵ年あるいはそれ以上の期間にわたり、一般消費、政府支出、投資などの需要面ならびに労働、資本の供給面および国際収支、輸出入の動向、所得の増加

率などすべての問題についてバランスのとれた予測を行なうことにある。政府は、その結果に基づいて経済政策の策定を行なうが、同時にこれは民間企業や労働組合の政策指針になることを期待している。このような見通し作業と計画とを通じて経済諸資源の最も効率的な利用をはかり、成長に役立てようというのが基本的なねらいであるが、他面そうした「計画」は統制ではなく、またいわゆる自主調整でもない。このような「計画」の性格について、国民経済社会研究所のJ. C. R. Dowは、「計画ということばは、われわれにとっては政府の直接的経済統制ということばを思い起こさせる。しかし、フランスの経済計画はそれとは異なる精神で運営されており、「計画」とは“経済の協調”(économique concertée)という意味に使われている。それは少なくとも政府の命令によって動くものではなく、関係するすべての団体が一致して自発的に計画に協調するという理想像である」と述べている。

いずれにせよNEDCの発足により長期計画はその緒についたわけであるが、さしあたりNEDCが当面する最大の問題は長期所得政策(賃金政策)の樹立である。これは引締め発足以来の賃金据置政策がNEDCの設立を前提とし、それまでのつなぎとしての意味をもっていたことから当然であろう。政府は賃金据置政策が公約どおり3月末で一応打ち切りとなるのに先立ち、2月2日「所得政策の第2段階(“Incomes Policy: The next Step”)という白書を発表し、その中でNEDCの課題が賃金問題を中心とする長期所得政策の樹立であることを明らかにし、同時にその基準と輪郭を明示した。白書の最も中心的な点は、コスト・インフレをいかに防止するかという問題であり、そのためには、従来みられたような国民生産高を大幅に上回る貨幣所得の増加を認めてはならないこと、さらに具体的に本年の賃上げについては原則として生産性上昇の範囲とみられる2.5%以内に押えるという目標を明らかにしたことである。この目標が実現されるためにはもとより労

働組合の協力が前提となる。しかし労働界を代表してNEDCに参加しているTUC(労働組合会議)の賃金政策に関する考え方が政府のそれとたぶんに対立する傾向をみせていることに問題がある。すなわち、TUCとしては高度成長自体がコスト低下をもたらし輸出を促進するという考え方に立っており、賃上げ抑制即輸出促進、経済成長という政府の見解に批判的である。TUCとしては、このような賃金政策に対する根本的見解の相違があったからこそ、当初NEDCへの参加をしぶっていた経緯にあり、上記の所得白書が今後の賃金政策の指針となることには強く反対している。事実、本白書発表後妥結をみた鉄道、石炭関係従業員の賃上げが、いずれも2.5%を上回る3%、4%(基本給以外の特別手当などを含めると手取り賃金は5～6%の賃上げとなる)を認められ、政府の賃金抑制意図が最初から実現をはばまれたとみられている点はかなり重視すべきことであろう。

賃金問題はNEDCの当面する最初の問題であるとともに、NEDC内部におけるかかる矛盾をいかに調整していくかが、その今後の成否を左右する試金石ともなるであろう。

今後の展望

当面の賃金問題のほかにも、NEDCに期待される役割は大きい。とくにNEDCは今後英国経済計画策定機構の中心となっていくことになるだろうが、一方短期経済予測や国民所得計算についてはNEDCと連絡をとりながらも従来どうり大蔵省が行なうことになっている。また、フィナンシャル・タイムズ紙の報ずるところによれば、国民経済社会研究所(NIESR)はこれまでも政府から若干の交付金を受けて政府の長期的な経済研究業務を援助してきたが、今後同機関は、政府の委託により長期経済予測を行なう準公的機関として機能する公算が大きい。この間にあって、NEDCはとくに大蔵省から独立した事務局をもち、独自の立場から中長期の経済見通し作業を行なうことになるが、その場合NEDCの重要な機能とし

て期待されることは、まず一つにはNEDCがその下部機構である事務局を通じて、計画立案者のアイデアを実業界に浸透させることであり、もう一つは、経済計画の意味をあまねく国民に理解させるというPR機能であるといわれている。たとえば、後者については、経済成長を阻害する諸要因の指摘、公共部門の計画と民間部門の計画との調整などをはじめNEDCのPR機能に期待される面が大きい。

NEDCへ寄せられる一般の期待や論評も少なくない。たとえばエコノミスト誌は次の点を指摘している。すなわち、①経済の成長目標についてはとかく過大な目標が歓迎されやすいが、英国の置かれた現状においてはこれは極力避けなければならない、②現状ではTUC代表の意見が対立し、TUCがNEDCから離脱する懸念があるが、それを恐れてNEDCの多数意見がTUCに妥協することはかえって危険である、③成長産業の発展のために斜陽産業の整理が必要な場合もあるが、たとえ不人気な決定であってもそれが必要である限り、これを勧告推進するだけの毅然たる態度が必要である、などである。

上記のようにNEDCの課題や当面の問題などいずれも困難なものであり、容易に解決できるものとは思われない。しかし、NEDCのメンバー構成は部門的にも地域的にも均整がとれ、人選は強力かつきわめて妥当であったといわれる。NEDCは、今後その能力をあげて精力的に前記の課題と取り組んでいくであろう。その成否は、共同市場加盟を控えて経済の根本的体質改善をはかる英国にとって切実な問題であるのみならず、多かれ少なかれ経済の計画化をはかろうとする世界各国にとってきわめて注目されるところであろう。

東南アジア諸国の

経済開発計画

東南アジア諸国の多くは、独立後1950年代にお